



Contents

株主の皆様へ

2025年度上期の 主なトピックス

連結財務諸表

財務ハイライト

事業の概況

会社概要

株式関連情報

株式関連情報

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱所 【郵便物送付先】 【電話照会先】	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 ☎ 0120-782-031 (平日9:00～17:00)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告(当社ウェブサイトに掲載) www.toray.co.jp
証券コード	3402
住所変更、配当金 受取方法の指定・ 変更、単元未満株式 の買取・買増等 のお申し出先について	株主様が口座を開設されている証券会社等にお申し出ください。 証券会社に口座を開設されていない株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社本支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)にお申し出ください。
未払配当金の 支払いについて	三井住友信託銀行株式会社本支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)にお申し出ください。
株主総会資料 書面交付請求の お手続きについて	三井住友信託銀行株式会社 ☎ 0120-533-600 (平日9:00～17:00)または口座を開設されている証券会社等にお申し出ください。

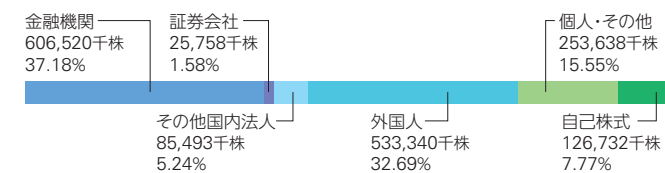
株式データ (2025年9月30日現在)

- ◎発行済株式総数 1,631,481,403株(自己株式126,732,206株を含む)
- ◎株主数 190,839名
- ◎大株主及び持株数

株主名	持株数	持株比率*
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	241,682,500株	16.06%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	116,499,300株	7.74%
日本生命保険相互会社	71,212,250株	4.73%
大樹生命保険株式会社	35,961,000株	2.39%
ステートストリートバンクウェストクライアントトリーティー	32,055,714株	2.13%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	27,924,004株	1.86%
全国共済農業協同組合連合会	26,593,000株	1.77%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	25,530,738株	1.70%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	24,871,848株	1.65%
株式会社三井住友銀行	24,022,000株	1.60%

*持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

◎所有者別分布状況



ウェブサイト www.toray.co.jp

株主・投資家情報 (IR)
www.toray.co.jp/ir/index.html



《銀行口座等への配当金の振込手続きのご案内》

当社株式の配当金のお支払い期間は当社定款の規定により、支払開始日から3年となっております。支払開始日から満3年を経過した配当金はお受け取りができなくなりますので、お受け取り漏れのない口座振込のご活用をご検討ください。振込指定をご希望される場合は、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

銀行口座等でお受け取り

ご指定の金融機関口座でお受け取りいただく方法
(個別銘柄ごとのご指定も可能です)

証券口座でお受け取り

各証券会社の証券口座でお受け取りいただく方法

東レ株式会社

本社
〒103-8666 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号(日本橋三井タワー)
Tel：03-3245-5111(代)

大阪本社
〒530-8222 大阪市北区中之島三丁目3番3号(中之島三井ビルディング)



この報告書は、FSC(森林管理協議会)の規程に従って環境に配慮し、適切に管理された森林から切り出された木を原料とした紙を使用しています。また印刷インクはVOC(揮発性有機化合物)成分が少ない植物油インキを使用し、アルカリ性現像液やインプロピルアルコールを含む湿し水が不要な東レ水なし平版で印刷しています。



2025年度上期の主なトピックス

グローバルな研究・技術開発活動を強化

台湾に先端半導体関連技術・材料の研究・技術開発拠点を開設

東レは、2025年3月、台湾に研究・技術開発拠点「Toray Taiwan Technical Center」を開設しました。半導体のグローバルサプライチェーンにおいて、益々重要度が高まりつつある台湾市場で先端半導体向け関連技術・材料の研究・開発、技術サービス活動を強化しています。

台湾は、世界最大の半導体製造拠点であり、先端半導体技術において高い地位を確立しています。東レは台湾現地有力企業との取り組みを開始しており、次世代パッケージ向けモールド用離型フィルムなどのフィルム材料、光電融合関連技術としてマルチコア光ファイバ、インフラ向け製品として下廃水再利用ニーズに対応した高尿素除去RO膜などの新製品開発、提案を進めています。

このたびの拠点開設により、研究機関や大学を含めた連携強化を図り、台湾の東レグループ関係会社とも連携して先端半導体関連技術・材料の先行開発を推進するとともに、現地顧客ニーズに即した技術、製品のスピーディな提案、技術サービスを積極的に展開していきます。

サウジアラビアに 中東水処理技術センターを新設

東レは、サウジアラビア王国・ダンマームにおいて、水処理膜から水処理プロセスまで一貫した水処理技術サービスを提供する施設「中東水処理技術センター“MEWTEC” (Middle East Water Treatment Technical Center)」を新たに設立しました。当社中東拠点であるToray Membrane Middle East LLC (TMME) の敷地内に建設され、2025年4月より稼働開始しています。

MEWTECは、中東・アフリカ、及びその周辺地域における水需要の急速な拡大を受け、高まる産業や都市インフラにおける廃水再利用・海水淡水化の高度化ニーズを背景に、当社の技術力をよりタイムリーに現地で発揮できる体制を構築すると共に、現地の水問題を解決するソリューション開発をリードしていくことを目的としています。

納入後の迅速かつ専門的な技術サポートをより一層充実させ、当該地域のお客様との信頼関係の強化と長期的なパートナーシップの構築を促進していきます。



「第144回定時株主総会」を開催しました

2025年6月26日(木)に東京国際フォーラム(東京都千代田区)ホールCにおいて「第144回定時株主総会」を開催しました。第144期(2024年度)の事業報告や監査報告、株主様と活発な質疑応答を行った後、上程した6議案が承認可決されました。

会場ロビーにおいては簡易展示として、リサイクル繊維&+®(アンドプラス)を一部使用した白無垢と生地サンプル、炭素繊維複合材料を使用した東レ・カーボンマジック社製のトラックバイクと軽さを体験できるホイールを、関連映像と合わせて紹介し多くの株主様にご覧いただきました。



「株主様向け事業説明会」を開催しました

2025年10月3日(金)、4日(土)、東レ総合研修センター(静岡県三島市)にて株主様向け事業説明会を開催しました。2025年3月末時点で当社株式を100株以上保有されている株主様にご案内し、多数のご応募の中から抽選で125名の株主様にご出席いただきました。

当社コーポレートコミュニケーション部門長による事業説明、企業文化フロア(展示コーナー・歴史コーナー)見学の後、研究・開発企画部CR企画室長による研究・技術開発紹介を行い、ご参加いただいた株主の皆様から貴重なご意見・ご質問を頂戴しました。



リニューアルした「イノベーションプラザ」の施設紹介動画を公開しました

2025年4月にリニューアルした滋賀事業場「イノベーションプラザ」の施設紹介動画を公開しました。下記リンクから、東レ総合研修センター企業文化フロアの動画(公開中)と合わせて、ぜひご覧ください。



施設紹介動画リンクはこちら

https://www.toray.co.jp/ir/library/lib_008.html



Our Stories

東レ公式note (トップページ)



「こんなところに東レです+」



「未来への糸口」

会社紹介映像



You Cannot Be Serious

気候危機に立ち向かう!ジョン・マッケンローと東レからの宣言



魔改造のウラガワ



東レアローズ



サニブラウン・アブデル・ハキーム



青空サイエンス教室



東レ株式会社2025年度中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）の業績についてご報告申し上げます。

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当中間連結会計期間の世界経済は、米国は堅調を維持しましたが、減速の兆しも見られました。欧州は持ち直しのテンポが減速しました。中国は景気刺激策の効果もみられますが、回復は足踏み状態となっています。国内経済については、緩やかな回復が続きました。ただし、米国の政策転換に端を発した先行きに対する不透明感の高まりを背景に、モノの流れの停滞や買い控えの動きも一部に見られました。

このような事業環境の中で、当社グループは「持続的かつ健全な成長」を目指し、2023年度から「持続的な成長の実現」「価値創出力強化」「競争力強化」「人を基本とする経営」の深化」「リスクマネジメントとグループガバナンスの強化」の5つを基本戦略とした中期経営課題“プロジェクト AP-G 2025”を推進しています。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上収益は前年同期比4.6%減の1兆2,343億円、事業

利益*は同14.2%減の679億円、親会社の所有者に帰属する中間利益は同33.5%減の369億円となりました。

この業績を踏まえ、中間配当金につきましては前年同期比1円増配し、1株当たり10円とさせていただきます。また、資本効率の改善を加速するため、2024年5月に政策保有株式を50%削減し、売却代金を全額自己株式取得に充当する方針を公表、推進しており、2024年11月から2025年10月の期間で1,000億円、103百万株の自己株式を取得しました。引き続き、収益及び資本効率の改善を通じた株主還元強化に取り組んでまいります。

世界経済は、緩やかな回復局面が続く見込みです。米国の関税影響の不確実性は依然として高いものの、世界景気への影響は限定的なものにとどまると想定しています。国内経済も、緩やかに回復が続くとみています。このような状況の下、当社グループは、各国政策及びサプライチェーンや貿易構造の変化を注視し、不確実性に備えた事業運営を行ってまいります。

当社は2026年4月に創立100周年を迎えます。企業理念「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」の下、企業文化である開拓者精神で未来を切り拓き、次の100年も社会に必要とされる存在であり続ける「真のサステナブルな会社」を目指して、たゆまない努力を続ける所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2025年11月

東レ株式会社
代表取締役社長

大矢 光雄
おおや みつお

*事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。



要約連結財務諸表 (IFRS)

連結財政状態計算書			単位：百万円 (百万円未満四捨五入)
科 目	前連結会計年度 (2025.3.31)	当中間 連結会計期間 (2025.9.30)	
■資産			
流動資産	1,461,988	1,504,263	
現金及び現金同等物	237,295	214,600	
営業債権及びその他の債権	605,967	598,901	
棚卸資産	520,505	555,398	
その他	98,221	135,364	
非流動資産	1,830,609	1,846,728	
有形固定資産	1,109,588	1,149,400	
使用権資産	53,914	54,439	
のれん	94,643	94,665	
無形資産	99,299	100,541	
持分法で会計処理されている投資	216,714	180,422	
その他の金融資産	154,653	147,778	
その他	101,798	119,483	
資産合計	3,292,597	3,350,991	

単位：百万円 (百万円未満四捨五入)			
科 目	前連結会計年度 (2025.3.31)	当中間 連結会計期間 (2025.9.30)	
■負債及び資本			
流動負債	857,530	822,406	
営業債務及びその他の債務	315,896	293,859	
社債及び借入金	367,089	370,035	
その他	174,545	158,512	
非流動負債	614,495	694,934	
社債及び借入金	432,468	482,474	
その他	182,027	212,460	
負債合計	1,472,025	1,517,340	
親会社の所有者に帰属する持分	1,708,984	1,716,549	
資本金	147,873	147,873	
資本剰余金	120,562	119,772	
利益剰余金	1,170,508	1,212,812	
自己株式	△57,240	△114,837	
その他の資本の構成要素	327,281	350,929	
非支配持分	111,588	117,102	
資本合計	1,820,572	1,833,651	
負債及び資本合計	3,292,597	3,350,991	

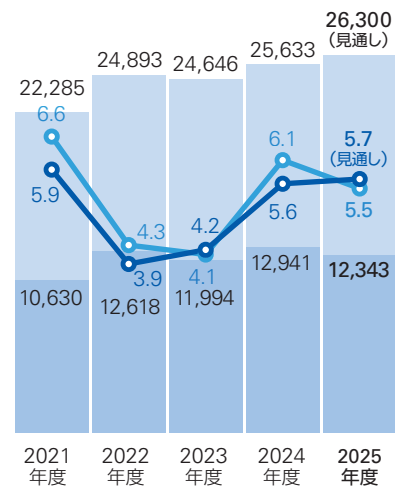
単位：百万円 (百万円未満四捨五入)			
科 目	前中間 連結会計期間 (2024.4.1～2024.9.30)	当中間 連結会計期間 (2025.4.1～2025.9.30)	
売上収益	1,294,108	1,234,310	
売上原価	△1,036,065	△983,987	
売上総利益	258,043	250,323	
販売費及び一般管理費	△179,579	△184,153	
その他の収益	6,719	3,505	
その他の費用	△5,671	△5,376	
営業利益	79,512	64,299	
金融収益	6,522	4,562	
金融費用	△11,310	△10,041	
持分法による投資利益(△損失)	3,035	△659	
税引前中間利益	77,759	58,161	
法人所得税費用	△17,278	△17,359	
中間利益	60,481	40,802	
中間利益の帰属			
親会社の所有者	55,524	36,935	
非支配持分	4,957	3,867	
中間利益	60,481	40,802	
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)	34.66	24.23	
希薄化後1株当たり中間利益(円)	34.60	24.19	

連結キャッシュ・フロー計算書			単位：百万円 (百万円未満四捨五入)
科 目	前中間 連結会計期間 (2024.4.1～2024.9.30)	当中間 連結会計期間 (2025.4.1～2025.9.30)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,256	93,664	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,899	△69,470	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,688	△47,828	
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△3,858	939	
現金及び現金同等物の増減額	△15,189	△22,695	
現金及び現金同等物の期首残高	235,887	237,295	
現金及び現金同等物の中間期末残高	220,698	214,600	

財務ハイライト

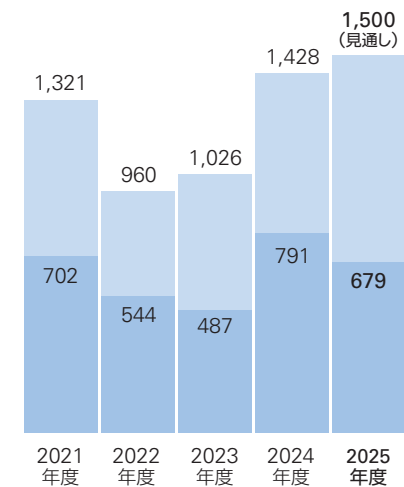
売上収益・事業利益率

売上収益(億円) ■ 通期 ■ 第2四半期累計(中間期)
事業利益率(%) ● 通期 ● 第2四半期累計(中間期)



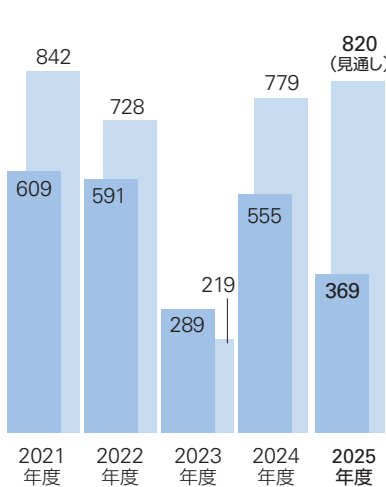
事業利益

(億円) ■ 通期 ■ 第2四半期累計(中間期)



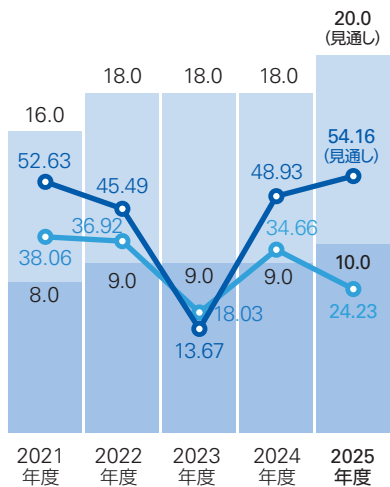
親会社の所有者に帰属する当期利益

(億円) ■ 通期 ■ 第2四半期累計(中間期)



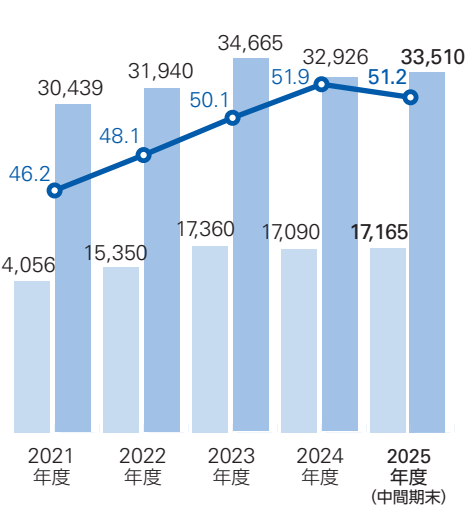
1株当たり配当金・基本的1株当たり当期利益

1株当たり配当金(円) ■ 通期 ■ 第2四半期累計(中間期)
基本的1株当たり当期利益(円) ● 通期 ● 第2四半期累計(中間期)



資産合計・親会社の所有者に帰属する持分・親会社所有者帰属持分比率

資産合計(億円) ■ 親会社の所有者に帰属する持分(億円)
親会社所有者帰属持分比率(%) ● 通期 ● 第2四半期累計(中間期)



事業の概況

当中間連結会計期間の
売上収益は1兆2,343億円、
事業利益は679億円となりました。

各セグメントの()内の数字は前年同期比です。

織 維

売上収益 **5,040億円** (△2.2%)
事業利益 **350億円** (1.7%)
衣料用途は欧州市場の低迷や海外品との競争激化の影響が継続していますが、総じて堅調に推移しました。
産業用途は自動車用途をはじめ市況の本格回復には至りませんでした。コスト改善に努めました。

機能化成品

売上収益 **4,433億円** (△7.2%)
事業利益 **288億円** (△15.3%)
樹脂・ケミカル事業は、樹脂事業が前年度の国内自動車メーカーの減産の影響が解消し需要が回復基調となりましたが、ケミカル事業で市況悪化の影響を受けました。
フィルム事業は電子部品関連の需要が伸長しましたが、バッテリーセパレータフィルムの販売が低迷しました。
電子情報材料事業は、有機EL関連材料・回路材料において中国でのパネル需要低迷及び競争激化の影響を受けました。

炭素繊維複合材料

売上収益 **1,354億円** (△11.4%)
事業利益 **94億円** (△19.6%)
航空宇宙用途は実需が回復基調にありますが、サプライチェーンの在庫調整影響に加え、円高による為替悪化の影響を受けました。
一般産業用途については、圧力容器用途が調整局面となりました。

環境・エンジニアリング

売上収益 **1,170億円** (2.2%)
事業利益 **98億円** (△16.8%)
水処理事業は、前年に中東向け大型案件の出荷が集中していたことに加え、中国の市況低迷の影響を受けました。
エンジニアリング事業は、建設子会社の売上が堅調に推移しましたが、国内エンジニアリング子会社は案件時期ずれにより減収となりました。

ライフサイエンス

売上収益 **251億円** (△2.0%)
事業利益 △**11億円** (―)
医薬事業は、海外は中国を中心に販売が伸長しましたが、国内は後発医薬品浸透の影響を受けました。
医療機器事業は、主力の血液透析ろ過用ダイアライザーの出荷は堅調に推移しましたが、カテーテル等の販売が伸び悩みました。また、原材料価格高止まりの影響を受けました。

会社概要 (2025年3月31日現在)

設 立 1926年(大正15年)1月

資 本 金 147,873,030,771円

従 業 員 数 47,914名

東レグループの主要な事業内容

下記製品の製造・加工及び販売

繊維

ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品等

機能化成品

ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリエチレン・ポリプロピレン等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、ファインケミカル、電子情報材料、印写材料等

炭素繊維複合材料

炭素繊維・同複合材料及び同成形品等

環境・エンジニアリング

水処理用機能膜及び同機器、総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、住宅・建築・土木材料等

ライフサイエンス

医薬品、医療機器等

その他

分析・調査・研究等のサービス関連事業等

取締役・監査役一覧 (2025年6月26日現在)

代表取締役会長 日 覺 昭 廣

代表取締役社長 大 矢 光 雄

代 表 取 締 役 首 藤 和 彦

取 締 役 恒 川 哲 也

取 締 役 寺 田 滋 紀

取 締 役 加 藤 勇 一 郎

社 外 取 締 役 伊 藤 邦 雄

社 外 取 締 役 神 永 晋

社 外 取 締 役 原 山 優 子

社 外 取 締 役 イネステラー 章 子

監 査 役 平 林 秀 樹

監 査 役 真 野 充 治

社 外 監 査 役 高 部 眞 規 子

社 外 監 査 役 荻 野 浩 三

社 外 監 査 役 井 上 雅 彦

本報告書中の業績見通し及び事業計画についての記述は、現時点における将来の経済環境予想等の仮定に基づいており、当社の将来の業績を保証するものではありません。

上記のセグメント以外に、その他の売上収益96億円、事業利益△8億円、事業利益の調整額△133億円があります。